



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	83,533	14.3	567	—	536	—	351	—
23年3月期第1四半期	73,072	17.8	22	—	△58	—	△271	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 321百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △752百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.62	1.61
23年3月期第1四半期	△1.26	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	172,166	30,107	17.0
23年3月期	178,084	30,205	16.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 29,301百万円 23年3月期 29,372百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	11.5	2,500	43.5	2,400	47.0	1,450	157.8	6.69
通期	390,000	9.6	5,900	20.4	5,600	19.4	4,000	21.4	18.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	231,558,826 株	23年3月期	231,558,826 株
② 期末自己株式数	14,964,148 株	23年3月期	15,160,012 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	216,572,537 株	23年3月期1Q	216,323,592 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(4) セグメント情報等 .....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の損壊、電力の供給不足、サプライチェーンの寸断による生産活動の停滞などから弱い動きが続きましたものの、復旧・復興需要もあり、輸出、生産、設備投資ともに緩やかな回復の兆しがみられました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする新中期経営計画「NEXTAGE2014」を策定し、計画の達成に向けた取り組みを開始いたしました。

「成長分野の開拓」につきましては、モノづくり市場として成長著しいインドとメキシコに拠点を開設するなど海外事業における生産財の販売力を強化いたしました。また、環境事業においては、設備・施工のパッケージ提案力を強化するとともに「エコ・エンジニアリング戦略」を推進いたしました。加えて、消費財事業においても扇風機等のPB商品を拡販するなど、諸施策に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比14.3%増の835億33百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加と売上総利益の改善により、営業利益が5億67百万円(前年同四半期は22百万円の営業利益)、経常利益が5億36百万円(前年同四半期は58百万円の経常損失)となり、四半期純利益は3億51百万円(前年同四半期は2億71百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、当第1四半期連結会計期間から、セグメントの事業区分を一部変更することといたしました。その主な内容は次のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

#### 《 産業機器部門 》

産業機器部門につきましては、震災の影響により生産活動が一時停滞しましたものの、企業の復旧に向けた素早い対応により工場稼働率が上向いてきたことから、切削工具を中心に需要が持ち直しました。このような状況の中、在庫物流機能及びトレード機能の強化とWeb受注の拡大に取り組み、環境関連商品、発電機、制御・物流関連機器の拡販などに注力いたしました結果、売上高は151億49百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

#### 《 工業機械部門 》

工業機械部門につきましては、アジア新興国市場を中心に自動車・自動二輪車・建設機械関連の需要が底堅く、北米市場の自動車関連も回復してきたことから、外需に牽引されるかたちで国内市場も緩やかな回復基調で推移しました。このような状況の中、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化、新興国市場での販路拡大などに取り組みでまいりました結果、売上高は182億28百万円(前年同四半期比39.6%増)となりました。

#### 《 住設・管材・空調部門 》

住設・管材・空調部門につきましては、震災の影響により一部商品の納期遅れや工期の延長などがありましたものの、工場などの民間設備投資需要に持ち直しの兆しがみられました。また、住宅エコポイント制度の活用などにより、新設住宅着工戸数は、分譲マンションを中心に緩やかな回復が進みました。このような状況の中、管工機材等の販売が増加し、太陽光発電システムの拡販と「環境・省エネ・省コスト」提案による工場用ユーティリティ機器の販売などに注力いたしました結果、売上高は196億74百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

#### 《 建築・エクステリア部門 》

建築・エクステリア部門につきましては、戸建住宅向け商品など民間需要は比較的堅調に推移しましたものの、スチール系フェンスや土木・道路資材など公共工事関連に回復の遅れがみられました。このような状況の中、戸建用エクステリア商品の拡販、新築・リフォーム物件の掘り起こし、耐震補強材の販売などに注力いたしました結果、売上高は90億31百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

## 《 建設機械部門 》

建設機械部門につきましては、引き続き公共工事が減少傾向にあるものの、復興需要への期待などから、一般土木機械のレンタル投資に持ち直しの兆しがみられました。このような状況の中、震災復旧の発電機、仮設ハウス・トイレ、カッターなどの小型建機が順調に推移するとともに、環境・省エネ・安全に配慮した建設機械や小型機器の拡販、アジア市場向けの中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりました結果、売上高は44億46百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

## 《 エネルギー部門 》

エネルギー部門につきましては、震災の影響を受け、ガソリン及び産業用燃料の需要が低迷したことにより販売価格競争の激化が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存仕入先との関係強化、仕入先チャネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました結果、売上高は93億6百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

## 《 その他 》

その他の部門につきましては、生活関連商品は、節電対策としての扇風機の販売が大幅に増加し、小型冷蔵庫などの生活家電も好調に推移いたしました。また、地デジ関連商品として液晶テレビやチューナーなどの拡販に注力し、ホームセンターや家電量販店など「消費財市場」でのシェア拡大に取り組みました。木材製品につきましては、仮設住宅用資材として輸入合板などが堅調に推移いたしました。この結果、その他の部門の売上高は76億97百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億87百万円減少し、1,343億23百万円となりました。これは、現金及び預金が2億34百万円、受取手形及び売掛金が60億63百万円それぞれ減少し、たな卸資産が15億23百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少し、378億43百万円となりました。これは投資有価証券が1億2百万円、長期繰延税金資産が2億20百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて59億17百万円減少し、1,721億66百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて58億63百万円減少し、1,389億43百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61億94百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、31億16百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億19百万円減少し、1,420億59百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、301億7百万円となりました。これは、四半期純利益の計上はあったものの、剰余金の配当により、利益剰余金が1億円減少したことなどによります。この結果、総資産の圧縮もあり、自己資本比率は、17.0%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,188	25,954
受取手形及び売掛金	92,071	86,007
たな卸資産	14,262	15,786
その他	7,937	7,494
貸倒引当金	△949	△919
流動資産合計	139,510	134,323
固定資産		
有形固定資産	16,852	16,848
無形固定資産	1,849	2,118
投資その他の資産		
その他	21,970	21,038
貸倒引当金	△2,100	△2,162
投資その他の資産合計	19,870	18,876
固定資産合計	38,573	37,843
資産合計	178,084	172,166
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,611	92,416
短期借入金	40,062	39,677
未払法人税等	760	209
賞与引当金	745	479
その他	4,626	6,159
流動負債合計	144,806	138,943
固定負債		
長期借入金	251	422
退職給付引当金	331	344
その他	2,489	2,349
固定負債合計	3,071	3,116
負債合計	147,878	142,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	4,109	4,009
自己株式	△1,793	△1,769
株主資本合計	29,738	29,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	68
繰延ヘッジ損益	29	7
為替換算調整勘定	△455	△435
その他の包括利益累計額合計	△366	△359
新株予約権	233	220
少数株主持分	600	584
純資産合計	30,205	30,107
負債純資産合計	178,084	172,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	73,072	83,533
売上原価	67,146	76,592
売上総利益	5,926	6,941
販売費及び一般管理費	5,903	6,373
営業利益	22	567
営業外収益		
受取利息	257	238
受取配当金	68	84
その他	49	73
営業外収益合計	374	396
営業外費用		
支払利息	327	329
その他	128	97
営業外費用合計	456	427
経常利益又は経常損失(△)	△58	536
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	61
その他	—	6
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	9	0
震災損失	—	8
貸倒引当金繰入額	360	—
その他	14	0
特別損失合計	384	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△442	597
法人税、住民税及び事業税	62	98
法人税等調整額	△181	177
法人税等合計	△119	276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△323	321
少数株主損失(△)	△51	△30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271	351



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△323	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	8
繰延ヘッジ損益	△10	△21
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益合計	△428	△0
四半期包括利益	△752	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△685	351
少数株主に係る四半期包括利益	△66	△30

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	12,951	12,030	12,980	16,329	3,550	8,518	66,358	6,713	73,072	—	73,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,895	225	920	871	520	0	4,433	15	4,449	△4,449	—
計	14,847	12,255	13,900	17,200	4,070	8,518	70,792	6,728	77,521	△4,449	73,072
セグメント利益 又は損失(△)	64	187	219	67	△53	△11	473	△40	433	△410	22

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△410百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,149	18,228	19,674	9,031	4,446	9,306	75,836	7,697	83,533	—	83,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,383	515	1,665	653	612	3	6,833	6	6,839	△6,839	—
計	18,532	18,743	21,339	9,685	5,058	9,309	82,669	7,703	90,373	△6,839	83,533
セグメント利益 又は損失(△)	283	450	274	142	△36	10	1,125	△10	1,114	△547	567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△547百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、当第1四半期連結累計期間より組織変更を行うとともに、セグメントの事業区分を一部変更することといたしました。その主な内容は次のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。

また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,186	13,053	18,814	8,569	3,550	8,518	66,691	6,381	73,072	—	73,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,708	435	1,173	470	520	0	5,308	2	5,310	△5,310	—
計	16,894	13,489	19,987	9,039	4,070	8,518	71,999	6,383	78,383	△5,310	73,072
セグメント利益 又は損失(△)	92	209	124	125	△53	△11	486	△53	433	△410	22

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△410百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第1四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。